

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社

コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	223	10.4	△25	—	△23	—	△24	—
21年3月期第1四半期	202	—	△65	—	△65	—	△66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△446.00	—
21年3月期第1四半期	△1,168.36	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,672	1,415	84.6	25,797.36
21年3月期	1,649	1,436	87.1	26,165.56

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,415百万円 21年3月期 1,436百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	450	△13.0	△75	—	△75	—	△87	—	△1,585.13
通期	1,025	0.3	20	—	20	—	5	—	91.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	56,885株	21年3月期	56,885株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,000株	21年3月期	2,000株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	54,885株	21年3月期第1四半期	56,885株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、5ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における売上高は223,533千円（前年同期比10.4%増）、営業損失は25,014千円（前年同期営業損失65,533千円）、経常損失は23,350千円（前年同期経常損失65,472千円）、四半期純損失は24,478千円（前年同期四半期純損失66,462千円）となりました。

業績の背景にある経済環境としては、昨年末以来の世界的な経済の低迷のために、あらゆる産業においてIT（情報技術）投資の削減が進んでおり、当社が属するIT業界各社の業績にも影響を及ぼしています。

このような環境の中で、当第1四半期連結会計期間において、当社は主力製品「ASTERIA」の製品力の強化と販売促進、「ASTERIA」に続く柱となる新製品の開発、海外展開への布石のための活動等を積極的に行っており、また、当社グループの組織についても、米国子会社Infoteria Corporation USAの解散、SaaS専業子会社インフォテリア・オンライン株式会社の吸収合併等の準備を進め、コスト構造の改善を図りました。

当第1四半期連結会計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	102,330千円	91,125千円	112.3%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上高の大半を占める企業データ連携製品「ASTERIA」は、平成21年6月末に累計導入社数789社となりました。経済環境の悪化にもかかわらず、前年同期比で売上高が12.3%と二ケタの伸びを示している主な理由は、(1)新製品「ASTERIA MDM One」の販売拡大、(2)「ASTERIA WARP Lite」の出荷大幅増、(3)2009年度予算確定による発注増等です。</p> <p>「ASTERIA MDM One」では、日経BP社主催の「MDMカンファレンス」への参加等を含む積極的な営業活動の結果、リコー様、味の素ゼネラルフーズ様等の事例を発表させていただく等の進展がありました。「ASTERIA WARP Lite」は、前年度第4四半期からOEMを含め販売数が大きく伸張しています。また、前年度後半でIT投資を凍結した企業の一部で今年度予算の確定を受けて発注をいただいたケースも散見されます。</p> <p>今後のための布石としては、ASTERIAマスターパートナーである住商情報システム様から「ASTERIA ERP Adapter for SAP」、パナソニック電工インフォメーションシステムズ様から「ASTERIA Google Apps Adapter」が発売される等、「ASTERIA」を活用するシーンが広がっています。</p> <p>また、注目を浴びている「クラウド」についても、既に2008年1月から「ASTERIA On Demand」というクラウド型の製品を販売しており、これからの実需の増加に伴い売上への貢献度も増加するものと考えております。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	103,136千円	87,843千円	117.4%
	定性的情報		
サポート	<p>サポート事業においては、「保守契約解除」がIT業界における懸念事項とされていますが、当社では、ライセンス販売時における新規サポート契約の獲得および契約満期における継続契約に注力した結果、前年同期比で17.4%の伸張を達成しました。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
		18,065千円	23,563千円
サービス	定性的情報		
	<p>サービス売上は、ネットサービス、役務サービス、教育サービス等で構成されています。ネットサービスについては、データの外部設置へのセキュリティ上の不安等からSaaS型サービスの販売には大きな伸びは見られないものの、OnSheetでの企業向けの社内設置型の販売が貢献しました。また、新しいネットサービスとして平成21年6月にApple社のiPhone向けの新ネットサービス「Handbook」（ハンドブック）の出荷を開始し、関連各社と共同のプロモーションを開始しています。</p> <p>役務サービスは、パートナー企業から充実した品質の高いシステム構築、コンサルティングを提供できるようにパートナー企業の後方支援に絞り込んでいます。</p> <p>教育サービスでは、企業の教育予算の絞り込みの影響を受け、前年割れという結果となりました。</p> <p>なお、企業内におけるネットサービス（プライベート・クラウド）需要の増加に応え、当社グループのリソースを集中するために、SaaS製品の企画・販売を担ってきたインフォテリア・オンライン株式会社は、平成21年9月1日をもってインフォテリア株式会社に吸収合併することを決定しております。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	223,533千円	202,533千円	110.4%

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ23,369千円増加し、1,672,822千円となりました。主な資産の増減は、有価証券100,000千円の増加、売掛金53,506千円及び未収入金35,322千円の減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ43,578千円増加し、256,934千円となりました。主な負債の増加は、前受金65,404千円の増加などによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20,209千円減少し、1,415,887千円となりました。主な純資産の減少は、利益剰余金24,478千円の減少などによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より16,238千円減少し、1,177,831千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は83,368千円（前年同期94,079千円の獲得）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少53,506千円及び前受金の増加65,404千円であり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加26,000千円及び税金等調整前四半期純損失23,379千円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68,003千円（前年同期7,391千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出100,000千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収支は、当第1四半期連結会計期間において発生しておりません。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画どおりに推移しており、第2四半期以降も当初予想通り厳しい経済環境が続くものと想定しております。そのため、当初より計画しております「当社製品がコスト削減に寄与することのアピール」、「パートナー企業の支援とスキル向上」、「新製品による新市場の開拓」等の施策を引続き推進してまいります。したがって、現時点におきましては、平成21年5月14日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。

【注】 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,177,831	1,161,592
売掛金	54,002	107,508
有価証券	100,000	—
製品	3,525	2,659
原材料及び貯蔵品	3,589	4,156
その他	16,101	58,220
流動資産合計	1,355,049	1,334,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,071	20,071
減価償却累計額	△14,562	△14,302
建物(純額)	5,508	5,768
工具、器具及び備品	73,804	72,405
減価償却累計額	△55,385	△53,280
工具、器具及び備品(純額)	18,419	19,125
有形固定資産合計	23,927	24,893
無形固定資産		
商標権	5,335	5,271
ソフトウェア	153,069	180,902
ソフトウェア仮勘定	42,990	16,989
その他	42	42
無形固定資産合計	201,437	203,205
投資その他の資産		
投資有価証券	28,365	26,147
敷金及び保証金	42,354	42,339
その他	21,687	18,730
投資その他の資産合計	92,407	87,216
固定資産合計	317,772	315,315
資産合計	1,672,822	1,649,452

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,741	21,585
未払金	29,982	34,818
未払法人税等	1,373	5,991
未払消費税等	5,824	12,882
前受金	197,817	132,412
アフターサービス引当金	—	12
その他	4,194	5,653
流動負債合計	256,934	213,355
負債合計	256,934	213,355
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	652,619	652,619
利益剰余金	64,736	89,215
自己株式	△30,635	△30,635
株主資本合計	1,422,571	1,447,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,231	△4,449
為替換算調整勘定	△4,452	△6,503
評価・換算差額等合計	△6,683	△10,953
純資産合計	1,415,887	1,436,097
負債純資産合計	1,672,822	1,649,452

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	202,533	223,533
売上原価	74,011	67,904
売上総利益	128,521	155,628
販売費及び一般管理費	194,054	180,643
営業損失(△)	△65,533	△25,014
営業外収益		
受取利息	639	720
受取配当金	—	1,601
その他	353	5
営業外収益合計	992	2,327
営業外費用		
為替差損	931	664
営業外費用合計	931	664
経常損失(△)	△65,472	△23,350
特別損失		
固定資産除却損	—	29
特別損失合計	—	29
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,472	△23,379
法人税等	990	1,099
四半期純損失(△)	△66,462	△24,478



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,472	△23,379
減価償却費	32,659	30,440
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△162	△12
受取利息及び受取配当金	△639	△2,322
為替差損益(△は益)	—	633
固定資産除却損	—	29
売上債権の増減額(△は増加)	109,062	53,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,039	△299
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,281	6,949
市場販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△31,272	△26,000
仕入債務の増減額(△は減少)	5,472	△3,843
前受金の増減額(△は減少)	46,157	65,404
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,512	△7,058
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9,208	△6,799
小計	96,743	87,249
利息及び配当金の受取額	639	743
法人税等の支払額	△3,302	△4,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,079	83,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の売却による収入	—	37,001
有形固定資産の取得による支出	△3,172	△1,747
無形固定資産の取得による支出	△1,290	△284
その他	△2,928	△2,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,391	△68,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,228	873
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83,459	16,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,232	1,161,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,299,692	1,177,831

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

当社は、平成21年7月13日開催の取締役会において、平成21年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるインフォテリア・オンライン株式会社を吸収合併すること決議し、同日合併契約書に調印をいたしております。詳細につきましては、平成21年7月13日の「子会社の吸収合併に関するお知らせ」をご参照ください。